

令和7年度

群馬東部水道企業団  
水道事業会計補正予算

( 2 月 補 正 )



## 令和7年度群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）について

（総 則）

第1条 令和7年度群馬東部水道企業団水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（4） 主要な建設改良事業			
原水浄水施設改良事業	238,205 千円	△80,754 千円	157,451 千円
配水施設改良事業	2,170,273 千円	△97,541 千円	2,072,732 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	11,279,303 千円	29,737 千円	11,309,040 千円
第1項 営業収益	9,612,361 千円	△8,904 千円	9,603,457 千円
第2項 営業外収益	1,666,940 千円	38,641 千円	1,705,581 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	9,979,730 千円	34,809 千円	10,014,539 千円
第1項 営業費用	9,364,514 千円	△48,373 千円	9,316,141 千円
第2項 営業外費用	598,415 千円	84,482 千円	682,897 千円
第3項 特別損失	6,801 千円	△1,300 千円	5,501 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,699,352 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,741,363 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 249,339 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 173,603 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 3,351,450 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 3,335,077 千円」に、「建設改良積立金処分量 98,563 千円」を「建設改良積立金処分量 232,683 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	1,400,066 千円	△315,808 千円	1,084,258 千円
第1項 国庫補助金	18,000 千円	△1,821 千円	16,179 千円
第2項 企業債	1,100,000 千円	△300,000 千円	800,000 千円
第3項 負担金	242,064 千円	1,103 千円	243,167 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円	766 千円	767 千円
第5項 その他資本的収入	40,001 千円	△15,856 千円	24,145 千円

	支	出	
第1款 資本的支出	5,099,418 千円	△273,797 千円	4,825,621 千円
第1項 建設改良費	2,944,532 千円	△273,797 千円	2,670,735 千円

(企業債)

第5条 予算第6条(企業債)表中、「限度額 1,100,000 千円」を「限度額 800,000 千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	481,580 千円	6,054 千円	487,634 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 予算第10条に定めた、たな卸資産購入限度額の「限度額 179,626 千円」を「限度額 110,398 千円」に改める。

令和8年2月3日提出

群馬東部水道企業団企業長 須藤 昭 男

令和7年度

群馬東部水道企業団  
水道事業会計補正予算説明書

( 2 月 補 正 )



令和7年度群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業収益		11,279,303	29,737	11,309,040	
	1	営業収益	9,612,361	△ 8,904	9,603,457	
		1 給水収益	9,345,654	0	9,345,654	
		2 加入金	203,885	0	203,885	
		3 負担金	31,614	△ 7,375	24,239	
		4 その他営業収益	31,208	△ 1,529	29,679	
	2	営業外収益	1,666,940	38,641	1,705,581	
		1 受取利息	4,770	8,000	12,770	
		2 長期前受金戻入	1,526,700	△ 1,037	1,525,663	
		3 消費税及び 地方消費税還付金	1	0	1	
		4 雑収益	135,469	31,678	167,147	
	3	特別利益	2	0	2	
		1 固定資産売却益	1	0	1	
		2 過年度損益修正益	1	0	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			9,979,730	34,809	10,014,539	
	1 営業費用		9,364,514	△ 48,373	9,316,141	
		1 原水及び浄水費	2,308,032	7,743	2,315,775	
		2 配水及び給水費	1,072,628	△ 65,643	1,006,985	
		3 業務費	493,283	0	493,283	
		4 総係費	609,322	△ 63	609,259	
		5 減価償却費	4,648,649	12,090	4,660,739	
		6 資産減耗費	230,000	△ 2,500	227,500	
		7 その他営業費用	2,600	0	2,600	
	2 営業外費用		598,415	84,482	682,897	
		1 支払利息企業債費	342,895	0	342,895	
		2 消費税及び地方消費税	255,518	84,482	340,000	
		3 雑支出	2	0	2	
	3 特別損失		6,801	△ 1,300	5,501	
		1 固定資産売却損	1	0	1	
		2 過年度損益修正損	6,800	△ 1,300	5,500	
	4 予備費		10,000	0	10,000	
		1 予備費	10,000	0	10,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		1,400,066	△ 315,808	1,084,258	
	1	国庫補助金	18,000	△ 1,821	16,179	
		1 国庫補助金	18,000	△ 1,821	16,179	
	2	企業債	1,100,000	△ 300,000	800,000	
		1 企業債	1,100,000	△ 300,000	800,000	
	3	負担金	242,064	1,103	243,167	
		1 工事負担金	242,064	1,103	243,167	
	4	固定資産売却代金	1	766	767	
		1 固定資産売却代金	1	766	767	
	5	その他資本的収入	40,001	△ 15,856	24,145	
		1 その他収入	40,001	△ 15,856	24,145	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			5,099,418	△ 273,797	4,825,621	
	1 建設改良費		2,944,532	△ 273,797	2,670,735	
		1 原水浄水施設費	238,205	△ 80,754	157,451	
		2 配水施設費	2,170,273	△ 97,541	2,072,732	
		3 営業設備費	369,586	△ 10,052	359,534	
		4 拡張費	166,468	△ 85,450	81,018	
	2 企業債償還金		2,044,886	0	2,044,886	
		1 企業債償還金	2,044,886	0	2,044,886	
	3 投 資		100,000	0	100,000	
		1 投資有価証券 購入費	100,000	0	100,000	
	4 予備費		10,000	0	10,000	
		1 予備費	10,000	0	10,000	

# 令和7年度群馬東部水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

( 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで )

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1, 110, 861
減価償却費	4, 660, 739
固定資産の除却及び減損損失	200, 000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 952
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45, 000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 606
長期前受金戻入額	△ 1, 525, 663
受取利息及び受取配当金	△ 12, 770
支払利息及び企業債取扱い諸費	342, 895
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
未収金の増減額 (△は増加)	179, 242
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1, 913, 839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	502
前払金の増減額 (△は増加)	126, 324
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1, 360
小計	3, 210, 374
受取利息及び受取配当金	12, 770
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 342, 895
業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 880, 249

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2, 807, 059
有形固定資産の売却による収入	767
有価証券の取得による支出	△ 100, 000
国庫補助金等による収入	457, 094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 449, 198

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2, 044, 886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 244, 886

資金増加額 (又は減少額)	△ 813, 835
資金期首残高	6, 876, 993
資金期末残高	6, 063, 158

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
補 正 後	32	49 (1)	711	219,272	113,288
補 正 前	32	48 (1)	711	214,402	112,404
比 較	0	1 (0)	0	4,870	884

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	5,457	14,675	0	0	3,395
	補 正 前	5,457	14,279	0	0	3,395
	比 較	0	396	0	0	0

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
補 正 後	32	49 (1)	711	219,272	113,288
補 正 前	32	48 (1)	711	214,402	112,404
比 較	0	1 (0)	0	4,870	884

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	5,457	14,675	0	0	3,395
	補 正 前	5,457	14,279	0	0	3,395
	比 較	0	396	0	0	0

### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
補 正 後	-	-	-	-	-
補 正 前	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	地 域 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	-	-	-	-	-
	補 正 前	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-

( 2 月 補 正 )

費		法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	退職給付金 (千円)	合 計 (千円)
賞与引当金 繰入額 (千円)	計 (千円)				
17,657	350,928	68,421	3,507	64,778	487,634
17,657	345,174	68,421	3,507	64,478	481,580
0	5,754	0	0	300	6,054

休日勤務 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
200	1,871	3,781	50,581	45,823	5,162
200	1,689	3,671	50,581	45,823	4,966
0	182	110	0	0	196

費		法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	退職給付金 (千円)	合 計 (千円)
賞与引当金 繰入額 (千円)	計 (千円)				
17,657	350,928	68,421	3,507	64,778	487,634
17,657	345,174	68,421	3,507	64,478	481,580
0	5,754	0	0	300	6,054

休日勤務 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
200	1,871	3,781	50,581	45,823	5,162
200	1,689	3,671	50,581	45,823	4,966
0	182	110	0	0	196

費		法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	退職給付金 (千円)	合 計 (千円)
賞与引当金 繰入額 (千円)	計 (千円)				
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,870	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	4,870
手 当	884	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	884

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	備 考
補 正 後 (令和7年12月1日現在)	平均給料月額 (円)	363,018	
	平均給与月額 (円)	423,200	
	平均年齢 (歳)	48歳9月	
補 正 前 (令和7年7月1日現在)	平均給料月額 (円)	362,363	
	平均給与月額 (円)	413,965	
	平均年齢 (歳)	48歳3月	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	205,200	205,200
短 大 卒	221,000	221,000
大 学 卒	236,300	236,300

説 明	備 考
職員の入替えによる増減	職員数の異動状況 補正後 49人 (1)人 補正前 48人 (1)人 増 減 1人 (0)人
職員の入替えによる増減	

(3) 級別職員数

区 分	級	令和7年12月1日現在				令和7年7月1日現在			
		職 員 数 (人)		構 成 比 (%)		職 員 数 (人)		構 成 比 (%)	
企 業 職	1 級	0		0.0		0		0.0	
	2 級	7		14.3		7		14.6	
	3 級	4	(1)	8.2	(100.0)	4	(1)	8.3	(100.0)
	4 級	20		40.8		20		41.6	
	5 級	10		20.4		9		18.8	
	6 級	4		8.2		4		8.3	
	7 級	3		6.1		3		6.3	
	8 級	1		2.0		1		2.1	
	計	49	(1)	100.0	(100.0)	48	(1)	100.0	(100.0)

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 主事補	主 事	主 任	係 長 係長代理	課長補佐	参 事 参事長	次 長	局 長

(4) 昇 給

区 分		企 業 職		備 考	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	49			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34			
	号給数別内訳	2号給	(人)	2	
		3号給	(人)	0	
		4号給	(人)	32	
比 率 (B) / (A) (%)	69.4				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	48			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34			
	号給数別内訳	2号給	(人)	2	
		3号給	(人)	0	
		4号給	(人)	32	
比 率 (B) / (A) (%)	70.8				

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当、道路上作業手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計		職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)		12 月 (月分)		(月分)		
補 正 後	2.300	(1.200)	2.350	(1.250)	4.650	(2.450)	有
補 正 前	2.300	(1.200)	2.300	(1.200)	4.600	(2.400)	有
主たる構成団体の一般会計の制度	2.300	(1.200)	2.350	(1.250)	4.650	(2.450)	有

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

## (7) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
主たる構成団体の一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

## (8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



令和7年度群馬東部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表  
( 令和8年3月31日 )

	資	産	の	部	
1 固定資産					(単位：千円)
(1) 有形固定資産					
イ 土地				4,110,193	
ロ 立木				8,173	
ハ 建物	6,038,676				
減価償却累計額	△ 3,531,035			2,507,641	
ニ 構築物	157,292,696				
減価償却累計額	△ 70,378,349			86,914,347	
ホ 機械及び装置	31,144,569				
減価償却累計額	△ 18,358,513			12,786,056	
ヘ 車両運搬具	81,186				
減価償却累計額	△ 66,734			14,452	
ト 工具器具備品	320,623				
減価償却累計額	△ 240,088			80,535	
チ 建設仮勘定				837,221	
有形固定資産合計				107,258,618	
(2) 無形固定資産					
イ 水利権				1,502,746	
ロ ダム使用権				3,693,939	
ハ 施設利用権				200	
ニ 電話加入権				3,158	
ホ ソフトウェア				140	
無形固定資産合計				5,200,183	
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券				596,438	
ロ 出資金				55,636	
投資その他の資産合計				652,074	
固定資産合計				113,110,875	
2 流動資産					
(1) 現金預金				6,063,158	
(2) 未収金				1,046,814	
貸倒引当金				△ 7,210	
(3) 貯蔵品				58,724	
流動資産合計				7,161,486	
資産合計				120,272,361	

負 債 の 部

			(単位：千円)
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	24,118,255	
	企業債合計		24,118,255
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	290,989	
	引当金合計		290,989
	固定負債合計		24,409,244
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,929,043	
	企業債合計		1,929,043
(2)	未払金		1,303,682
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	36,278	
	引当金合計		36,278
	流動負債合計		3,269,003
5	繰延収益		
	長期前受金		57,294,999
	長期前受金収益化累計額		△ 22,126,211
	繰延収益合計		35,168,788
	負債合計		<u>62,847,035</u>

資 本 の 部

6	資本金		49,729,292
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,336,768	
	ロ 寄附金	13,665	
	ハ 工事負担金	92,461	
	ニ 国庫補助金	578,878	
	ホ 保険差益	2,046	
	ヘ 補償金	10,661	
	ト その他資本剰余金	3,601	
	資本剰余金合計		2,038,080
(2)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	168,210	
	ロ 建設改良積立金	4,377,766	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,111,978	
	利益剰余金合計		5,657,954
	剰余金合計		7,696,034
	資本合計		<u>57,425,326</u>
	負債資本合計		<u>120,272,361</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

- ・ 主な耐用年数

建物	5～60年
構築物	7～60年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	4～12年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

水利権	20年
ダム使用権	55年
施設利用権	26年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合への積立金相当額及び派遣元構成団体が負担すべき額を控除した額を計上するが、引当金の計上不足額については、令和11年度まで均等額を費用処理することとした。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（法定福利費分を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	84,842,920円
1年超	463,310,080円
計	548,153,000円